

事務事業評価における総括

部 局 名	こども育成部	記入責任者	杉田 司
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>こども育成部の事務事業をまとめると、事業数が 66 事業ある中で、S 評価が 39 事業、A 評価が 17 事業、B 評価が 2 事業、C 評価が 2 事業、Z 評価 3 事業、「実施しない」が 3 事業となっています。また、その中で業務計画に位置づけられた事業は 23 事業あり、S 評価が 16 事業、A 評価が 5 事業、B 評価が 1 事業、C 評価が 1 事業と多くの事業で指標を達成し、成果をあげることができました。今後についても、より充実した子育て施策の遂行を目指し、着実に業務を行っていきます。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>「幼稚園長時間預かり保育補助事業」については、27 年度に引き続き実施施設がなく、C 評価となっています。28 年度は認定こども園への移行を希望する幼稚園との協議を進めたものの、年度内には土曜保育等の実施に伴う課題の解決までには至らなかったため、結果として実績なしとなりました。しかしながら、29 年度においては 3 園が実施をしていることから、成果が今後見込まれるものとなりました。</p> <p>また、同じく C 評価である「学びの場創出事業」については、入所児童数を指標としていますが、28 年度の入所実績は目標値を大きく下回る結果となりました。主な理由としては、開所間もないこともあり、保護者に民設民営児童クラブの特性等が周知されていないことが考えられます。しかしながら、29 年度はこれまでの実績と積極的な P R により、入所児童数は大きく増加しています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>待機児童対策については、平成 28 年 9 月に「新たな待機児童解消対策」を策定し、多様な手法を活用してスピード感を持って取り組むこととしました。この対策の成果として、29 年 4 月の待機児童を大幅に減少させることができました。29 年 4 月の待機児童の状況を踏まえながら対策を時点修正し、30 年 4 月の待機児童解消という目標の確実な達成に向けて取り組みを進めます。</p> <p>また、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、30 年度より小児医療費助成事業の対象年齢を小学 6 年生まで拡大し、一部負担金を徴収するための準備を行います。</p> <p>家庭における適正な児童養育の向上及び児童虐待の未然防止のため、子ども家庭総合支援拠点の整備と専門職の配置に向けた準備を進めます。支援を必要とする家庭に対しては、専門相談員を中心に関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援し、育児不安等の解消に取り組んでいきます。</p> <p>指標を達成し、成果をあげた事業等については引き続き継続して進めていくほか、子育てに関する様々なニーズを把握し、部局内での連携を強化していき、安心して子どもを育てられる環境整備に努めてまいります。</p>			